

12月25日の基準価額の下落について

2018年12月25日に基準価額が5%以上下落したファンドについてお知らせいたします。

<市場動向>

本日の東京市場は、12月21日および24日に大幅に下落した米国株式、リート市場にサヤ寄せする形で急落し、円は各通貨に対して上昇しました。

【該当ファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	前営業日比騰落率
パインブリッジ日本株オープン (愛称:ビューティフルジャパン)	7,954円	-434円	-5.17%
パインブリッジ日本株式・オープン	14,721円	-800円	-5.15%
パインブリッジ米国REITインカムファンドAコース(為替ヘッジあり) (愛称:バイリンガル)	8,581円	-466円	-5.15%
パインブリッジ米国REITインカムファンドBコース(為替ヘッジなし) (愛称:バイリンガル)	7,540円	-511円	-6.35%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド (愛称:未来インフラ)	9,243円	-531円	-5.43%

※前営業日比騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。

【市場動向】

	12月21日	12月25日	21日から25日の騰落率
日経平均株価	20,166.19	19,155.74	-5.01%
TOPIX(東証株価指数)	1,488.19	1,415.55	-4.88%
円/米ドル	111.35	110.07	-1.15%

	12月20日	12月24日	20日から24日の騰落率
S&P500種株価指数	2,467.42	2,351.10	-4.71%
ダウ工業株30種平均	22,859.60	21,792.20	-4.67%
NASDAQ総合指数	6,528.41	6,192.92	-5.14%
FTSE NAREIT 米国リート指数	639.71	606.70	-5.16%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)。小数点第3位を四捨五入。外国市場については現地通貨ベース。出所:ブルームバーグ

<下落の背景について>

【国内株式市場について】足下の株価下落は、米中貿易摩擦の悪化を背景とした世界的な景気減速懸念が高まる中、直近の利上げでFRB(米連邦準備制度理事会)が想定よりもハト派的でないと思われたことに加え、政府機関の閉鎖やムニューシン財務長官の大手銀行との会談が憶測を呼んだこと等、米国発の懸念材料が相次いだことがきっかけになったものと思われる。また、先週注目された大型のIPOが不調に終わったことも、個人投資家中心にリスクオフの姿勢を強める一因になったものと考えられます。株価調整に伴い株価指標面には割安感も生じてきていますが、企業業績の底堅さが確認されるまでは不安定な動きが続くものとみられます。企業の資本効率改善意識の高まりや利益成長のための投資、株主還元に対する前向きな姿勢等、コーポレートガバナンス強化の流れが株価の下支えとなることに期待します。

【米国REIT市場について】通常であれば米国債券利回りの低下は追い風になる特性がありますが、今回は米国に起因した要因(景気減速懸念や政治的混乱、継続利上げなど)を背景にした証券市場全体のリスクオフの煽りを被っており、もう一方の特性である株価との高い連動性という側面が顕著に出て大きく下落したものと思われる。

パインブリッジ・インベストメンツの運用関係者のコメントを基に作成しています。

■当資料は、「12月25日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



パインブリッジ・インベストメンツ

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会/一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

重要な注意事項：投資信託に関する留意点

お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する個々の費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面をご覧ください、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

【お申込みに際しての留意事項】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様の投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面を必ずご覧ください。

【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます】

●投資信託に係る費用について

申込時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料（申込手数料） 上限3.78%（税抜3.5%）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限 1.00%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年1.944%（税抜1.8%）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■当資料は、「12月25日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



パインブリッジ・インベストメンツ

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会